

コード	104010105
記入日	H23.6.6

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	夫津木 暢

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域情報通信基盤整備推進事業(無線LAN整備事業)
----------	---------------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	162
関連計画		法令・条例規則等			

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	ブロードバンドサービス(BB)を希望している地域	(対象指標1)	9地区			
(対象2)	超高速回線接続	(対象指標2)	1.0式			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****	無線LAN施設整備(6地区)	**** 無線LAN施設整備	1.0式	100%	実施事業費+計画事業費	**** 平成22年度
		① (達成率分析)	無線LAN施設を整備した6地区で無線LAN電波不感帯が解消できた。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	平成20・21年度に整備した無線LAN施設整備地区内で、無線LANの電波の届かない世帯の解消を図ることを目的とする。	**** 不感地区解消進捗率	6地区	66.7%	整備地区+計画整備地区	**** 平成22年度
		① (達成率分析)	無線LAN施設指定管理者で対応可能な3地区を除き計画どおり実施された。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① %	100	100		100	100
	②					
成果指標	① 地区	9	6		9	6
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	13,115	11,585		13,115	11,585
直接事業費 A	千円	9,615	8,085		9,615	8,085
人件費 B	千円	3,500	3,500		3,500	3,500
内訳	従事職員数	人	0.5		0.5	0.5
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	13,115	11,585		13,115	11,585

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	情報格差是正のため必要不可欠である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	今日の情報化社会で高速インターネットは必要不可欠である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	不感世帯に高速インターネット環境を整備し利用可能になるため適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	無線LAN施設指定管理者が対応可能な3地区を除き計画どおりに実施できた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	過度にならず機能充実ができた。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	行わなかった場合は、高速インターネットサービス環境が提供できない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業当初より必要最小限で整備を行うため、適正な設計に努め、出来る限り削減した。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の人員で行っており削減はできなかった。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	民間通信事業者がブロードバンドサービスを提供している地区で、減衰によって満足のいくインターネットサービスを利用できないとの相談が住民から寄せられており、その対策、手法について検討する必要がある。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	未対応の3地区について、無線LAN施設指定管理者と対策、方法について協議を重ね改善を図る。
2 次 評 価		未対応の3地区について、無線LAN施設指定管理者と対策、方法について協議を重ね改善を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。